

2012年10月調査分 (12年7～9月期動向)

概況

県内景気は、レジャー・大型商業施設等が引続き好調で、震災復興関連予算の執行もほぼ順調に進捗している。しかし、生産や輸出で弱めの動きが続き、自動車販売にも政策効果の剥落による反動減がみられるほか、ここにきて（9月後半以降）、中国人団体観光客の予約キャンセルが発生して観光関連業界の一部に影響がみられるなど、持ち直しの動きが弱まっている。

先行きは、震災復興関連予算の執行本格化が期待されるものの、自動車販売の反動減が続くとみられるほか、欧州債務問題や中国経済の減速の影響、尖閣諸島を巡る日中の対立状態や円高の長期化など、海外動向に不確実な要因が多く、短期的には見通しづらくなっている。ただ、中長期的には、県内各地でプロジェクトが目白押しであり、地域の潜在力に変わりはない。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（12年10月実施）によると、12年7～9月期の業況判断BSI（全産業）は▲1.3（前回比0.7改善）と2期連続で改善したが、水準は3期連続で「悪化」超となった。製造・非製造とも、中小企業は改善したが、大企業は悪化した。

県内の12年7～9月期の個人消費動向をみると、百貨店では7月後半から続いた猛暑で肌着やワイシャツなどのクールビズ商品、ビアガーデンは好調だったものの、来店客数の減少により全体的には売上が減少したとの声が多い。自動車販売では、7月から8月にかけてはエコカー補助金の効果で好調だったが、同補助金制度の終了により、9月中の自動車販売台数（除く軽）は、前年同月を下回った。コンビニエンスストアでは猛暑の影響でアイスクリーム関連商品の売上が伸びたほか、ホームセンターでも昨年引き続き節電関連商品の売れ行きが好調であった。外食では、昨年震災後に来店客が減少した反動から今年は前年を上回った先もみられるが、震災前の水準には達していない。県内のホテル・旅館や観光施設では、ベイエリア（千葉市～浦安市）のホテルでは、客室稼働率は高水準で推移した先が多いが、南房総・犬吠埼地区では総じて低調で、客室稼働率は大半の先が震災前に戻っていない。

県内新設住宅着工戸数（12年6～8月）は、分譲マンションが前年同期比1.5倍と低水準の前年を大きく上回ったが、持家や貸家などが減少したことから全体では同▲1.2%と僅かながら減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季調値）は、6月：87.5→7月：85.5→8月：82.5と5か月連続で低下した。業種別には、8月は精密機械工業（同22.2%増）などは上昇したが、情報通信機械工業（同53.8%減）や一般機械工業（同23.8%減）などが低下した。

12年度設備投資計画額（全産業、12年10月調査）は11年度実績額比12.1%上回ったが、期初計画比では▲2.7%下回った。

千葉県の有効求人倍率（季調値）は、6月：0.68倍→7月：0.72倍→8月：0.69倍と、6か月ぶりに低下したが、厳しい状況が続いている。茂原など一部地域では工場閉鎖等による離職者の増加から雇用情勢が急激に悪化している。

12年7～9月期の県内の個人消費動向をみると、百貨店では7月後半から続いた猛暑で肌着やワイシャツなどのクールビズ商品、ビアガーデンは好調だったものの、来店客数の減少により全体的には売上が減少したとの声が多い。自動車販売(除く軽)では、7月から8月にかけてはエコカー補助金の効果で好調だったが、9月は同補助金制度の終了により、前年同月を下回った。コンビニエンスストアでは猛暑の影響でアイスクリーム関連商品の売上が伸びたほか、ホームセンターでも昨年に続き節電関連商品の売れ行きが好調であった。外食では、昨年震災後に来店客が減少した反動から今年は前年を上回った先も多くみられるが、震災前の水準には達していない。

12年7～9月期の消費関連業種の業況判断BSIは、ホテル・旅館(前回比+16.0)、小売(同+8.2)、サービス(同+0.8)とも改善したが、サービスの水準は▲3.6と、悪化したままである。

消費が好調なことを裏付ける事例も多くみられる。東京ディズニーリゾートでは、4～9月期の入場者数は過去最高を記録した。木更津市のアウトレットパークは、県内に加えアクアライン経由での対岸からの来場者数も引き続き好調をキープしている。ベイエリア(千葉市～浦安市)のホテルでは、客室稼働率は高水準で推移した先が多い。夏休み期間中は書入れ時だが、8月には稼働率が100%に近いホテルもみられ、例年以上の好調さとなっている。個人のレジャー志向は強いという声も聞かれた。

もっとも、同じホテルでも、犬吠埼・南房総地区では、全体的には低調で、震災以降の放射能汚染の風評被害が続いていることから、来訪者自体が減少したままで、震災前の水準に戻っておらず、地域や個社により格差が拡大し、二極化が進んでいる。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

百貨店(主要7か店)

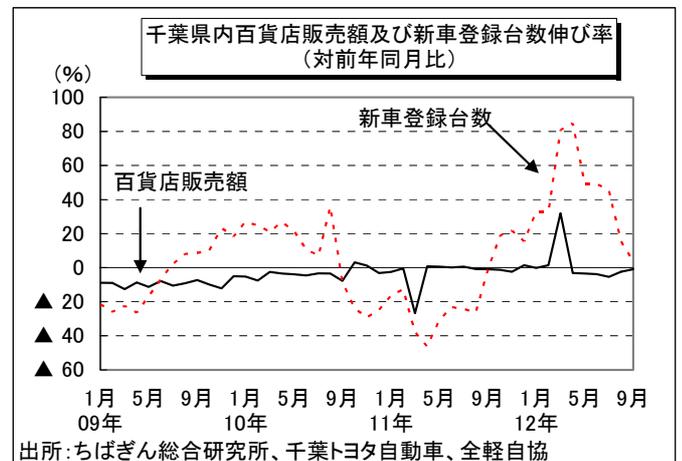
県内百貨店の12年7～9月期の売上は、前年同期比で▲3.1%となった。4月以降毎月前年比マイナスが続いている。客単価は落ちていないが、来店客数が減少しているとの声が複数の百貨店から聞かれた。今春開業の三井アウトレットパーク木更津や都内の大型商業施設に客足が流れているものと推察される。

今年は、通常7月初めから開始する夏のバーゲンを、大手アパレルメーカーからの要望により7月1日からと13日からに分けてスタートさせた。その結果、分散されたことで盛り上がり欠け、バーゲン全体での売り上げは減少した。テナントによっては、夏の売上減少を補うため、バーゲン終了後も特売を続けている先もある。9月入り後は残暑が続いたため、主力の秋物商品が不調となったことも響いている。

県内百貨店では、売上が減少する中で、大規模な改装・リニューアルにより販売促進を図ろうとする動きがみられる。改装に合わせ、婦人服の売り場をサイズ別にしたり、ブランド別でなく売れ筋中心の陳列にするなどこれまでになかった取組みを行うことで、成果を上げている。各店とも各種イベントの開催などで販促を図ろうとしているが、今後の消費回復は容易ではないとの声が多い。

自動車販売

12年7～9月期の県内乗用車新車登録台数(除く軽)は、震災直後の前年比では+11.4%だが、前々年比では▲11.2%となった。4月からスタートしたエコカー補助金の申請は9月21日の受付分までで締切となったが、駆け込み需要は見られなかった。県内ディーラーからは、エコカー補助金による効果は8月頃までで、その後の受注は横ばいに転じているとの声が聞かれる。今後については、補助金による需要の先食い分が減少するため、前回の補助金終了後と同様に受注は厳しくなるとの見方が強い。

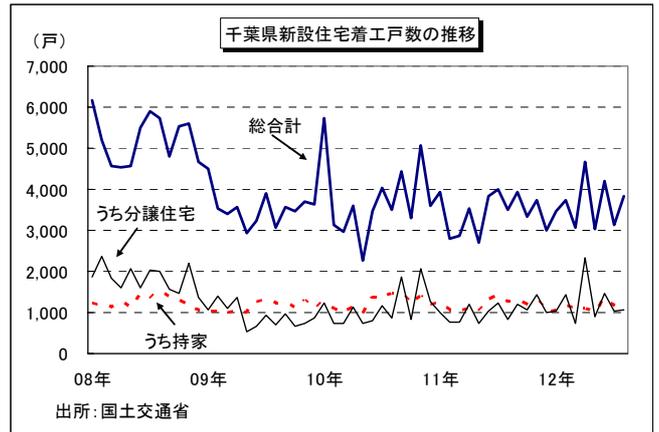


住宅・建設

12年6月～8月の県内新設住宅着工戸数は、前年同期比▲1.2%とわずかながら減少した。しかし年初来では震災後で落ち込んだ昨年はもちろん、一昨年水準も上回っており、堅調に推移している（1～8月計、前年比+7.2%、前々年比+1.4%）。内訳をみると、リーマン・ショック後の09年以降低迷を続けてきた分譲マンションの増加が目立つ。

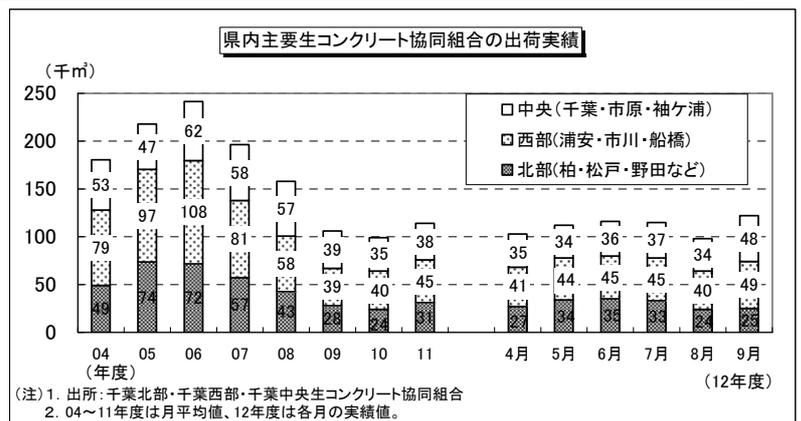
マンション販売戸数は06年をピークに減少基調をたどってきたが、今年は8月までの累計で前年比+65.5%、前々年比+16.0%で推移しており、堅調に推移している。県内では7月に発売された新船橋駅前の「プラウド船橋」一・二街区 573戸が即日完売となった。また間もなく発売予定の稲毛駅近隣の「ウェリス稲毛」（929戸）も事前の問い合わせがくるなど人気で、都心に近い駅から至近距離に立地する、利便性が高いマンションへの需要は高いことがうかがわれる。14年4月から消費税が8%に引き上げられる見込みだが、住宅の場合その半年前までに契約すれば税率5%で購入できる。県内では駆け込み需要を狙って、マンション用地を早期に仕入れようとする動きや住宅建設工期を短縮した商品を開発する動きがみられる。住宅展示場への来場者数も増加しており、多くの事業者から、消費税引上げ前の税率で契約できる来年秋にかけて、住宅需要が高まるだろうとの声が聞かれた。

県内の公共工事の動向を東日本建設業保証の保証請負額から見ると、請負額は高水準であった前年並みで推移している（4～8月計、前年比▲2.2%、前々年比+17.4%）。特に市町村の請負額が増加しているが、これは震災後の復旧工事等の執行が順調に進捗しているためとみられる。



建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の12年7～9月期の出荷量は、前年同期比▲0.8%減少した。県内では、新船橋駅、本八幡駅、津田沼駅など複数の駅周辺での再開発事業や駅ビルの建替え、大型物流施設の建設など大口案件が多いため、生コンの需要量は増加している。しかし、人手、車輛、資材などが不足しているため工事の進捗が遅れており、これが出荷量の伸び悩みにつながった。建材運搬に使用するダンプカーやミキサー車、船舶は、長引く建設需要の低迷や排ガス規制の強化などによって数が減少しており、足元の逼迫感は非常に強い。そのため、今後もこれらの不足が工事進捗の制約になるとみられる。

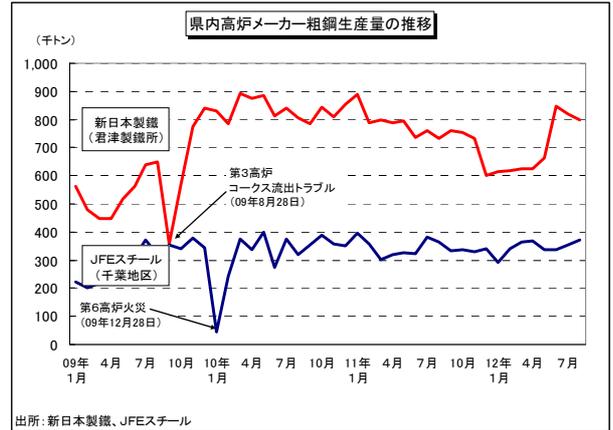


民間建設需要の増加を受け、価格面でも、低迷している現在の水準を底上げしようという動きがみられる。生コン業界では、原料代、運搬費、人件費などがいずれも上昇しており、価格転嫁に苦慮しているが、需要が増加している今の機会を逃さず転嫁しようという機運が高まっている。また、骨材業者でも、運搬車輛や船の老朽化が限界に達しているため、今年度中に一定の値上げを行い、設備更新費用に充当する必要があるとの声が聞かれた。

鉄 鋼

12年6～8月の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は353.1万トンで、前年同期比7.0%増加した。しかし、国内高炉メーカーは、円高による輸出採算悪化に加え、アジア地域での鋼材供給過多によって、販売数量、価格とも厳しい状況が続いている。アジア地域では、中国で鋼材需要が減少しているにもかかわらず、現地の高炉メーカーが雇用維持を目的として減産を実施しないため、余剰分が安値で輸出にまわることで供給超過となっている。これに伴って販売価格も低迷しており、原料価格（鉄鉱石、原料炭）が低下しているにもかかわらず、利幅が改善しない状況である。内需についても、東北の復興需要に期待する声もあるが、鋼材についてはまだ市場にインパクトを与えるような需要は発生していない。

こうした厳しい環境の中、12年10月1日に新日本製鐵と住友金属工業が合併し、「新日鐵住金」が誕生した。これにより、同社はルクセンブルクのアルセロール・ミタルに次ぐ世界第2位の規模（粗鋼生産量ベース）となった。合併直前の12年上期中に、両社合計で約2,400億円の工場減損処理を行うなど経営環境としては厳しい船出となったが、この合併によって、グローバル展開、研究開発、生産・販売、原料調達など多様な面で収益力を強化し、合併後3年を目途に年間1,500億円の統合効果を実現したいとしている。



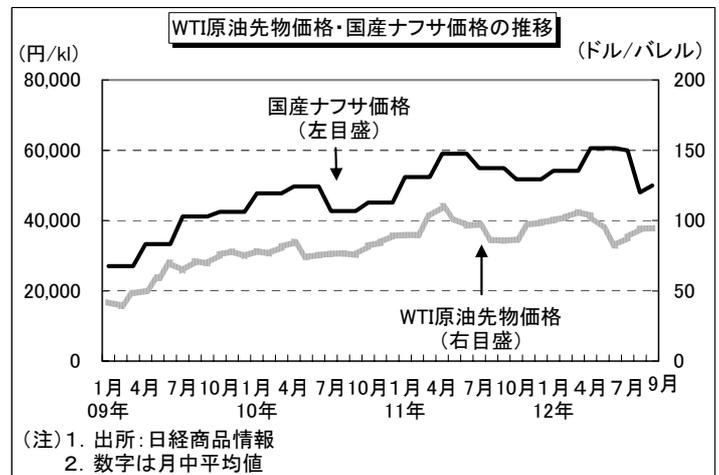
石油・化学

国産ナフサ価格は、12年1～3月期：54,100円/kℓ →同4～6月期：60,600円/kℓ →同7月：48,000円/kℓ →同8月：50,000円/kℓ と50,000円台前半を中心に値動きが乱高下している。これは、欧州債務危機や中国経済の減速、イラン情勢の不安定化などを背景に、投機資金が短期的に出し入れされていることで原油価格の値動きが激しくなっていることが要因とみられる。また中国では、エチレン需要が一巡したのにもかかわらず、雇用維持の観点から、企業がエチレン設備の稼働を続けたことで、8月頃からエチレンがダブつき、価格が急降下したとみる業界関係者もいる。

国産ナフサ価格が乱高下したため、県内大手石油・化学メーカーや中間メーカーでは、期間損失が発生している先もある。足許では再び価格は上昇局面に入っており、大手化学メーカーでは10月以降、相次いで原料価格の値上げを実施している先もあり、「同10～12月期の価格は再び50,000円台後半まで上昇する可能性がある」（県内中間業者）との声も聞かれる。

こうした国産ナフサ等原料価格の乱高下に加え、中国やタイから安価なエチレン製品が流入し、国内シェアを奪っているほか、国内企業の間でも価格競争が激化しているため、最近の県内石油・化学メーカーでは、業況が悪化している先が増えている。

震災によりLPGタンクが爆発した千葉製油所では、設備の復旧作業は完了し、順次点検作業や稼働を再開するなどしているが、一部企業ではその後も設備トラブルが発生して、本格稼働を再開できていない先もある。



食 料 品

県内食品メーカーの12年7～9月期の業況判断BSIは、3.7（前回比▲10.1）と大幅に悪化した。食品製造業界では、猛暑による食品需要低迷や、今夏発生した北米の干ばつに伴う輸入穀物価格の高騰によって、収益が悪化した先が多くみられる。

食用油業界では、12年10月より、業務用1缶（16.5kg）あたり200円（約5%）の値上げを実施した。これは、今年の4月、7月に続く3回目の値上げ（いずれも200円の値上げ）となるが、価格を十分浸透させられるかは不透明である。製粉業界でも、政府の輸入小麦売渡価格が12年10月から3%上昇したため、同年12月から小麦粉価格に転嫁する方針。国際穀物相場が現在の水準で高止まりした場合、来年4月の輸入小麦売り渡し価格はさらに上昇する見通しのため、今後パンや麺といった二次加工食品が値上がりする可能性もある。

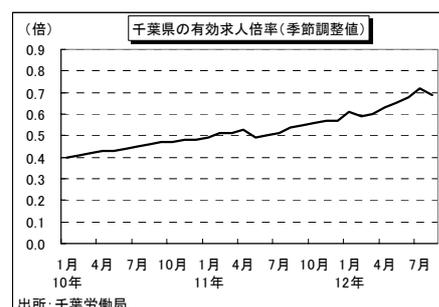
雇 用

12年6月～8月の千葉県の有効求人倍率（季節調整値）は、12年6月：0.68倍 → 同年7月：0.72倍 → 同年8月：0.69倍と、8月に入って6か月ぶりに低下した。県内の雇用情勢は、新規求人数の多い建設業、医療福祉などの牽引で緩やかに改善しているが、一部地域では製造業で厳しい動きがみられる。

茂原・君津地域では、大手電機メーカーの工場統合・閉鎖によって、11年11月から12年9月までの11か月間に約1,900名の離職者が発生した。これにより12年8月の茂原地域の有効求人倍率

（原数値）は0.39倍（前年同月比▲0.13ポイント低下）と、県内11ハローワークで最低となった。

また、館山市でも、12年4月13日に旭化成子会社の半導体製造会社が撤退を表明（従業員数約200名）していることに加え、同年8月21日には台湾に本社を置く半導体製造会社「UMCジャパン」も工場閉鎖を発表した（従業員数約600名）。このため、同地域での今後の雇用情勢悪化が懸念される。



漁 業

12年7月～9月の銚子漁港の漁獲高は、イワシ、カツオ・マグロの水揚げが好調だったことから33,282トンと前年同期比+5.5%となった。金額ベースでは、豊漁で高値がつかなかったこと、8月の時化で単価が高いキンメダイの漁獲が少なかったことなどから、46億円とわずかながら前年を下回った。銚子漁港の冷凍・冷蔵などの処理能力の高さから多くの漁船が同港で水揚げを行っており、現状からいくと同港の水揚げ量は12年も昨年に続き日本一となる見込みである。

県による週1回の放射性物質のモニタリング調査をみると、海産魚種では、9月末現在ですべての魚種で基準値（100ベクレル/kg）を下回る結果となっている。しかし内水面魚種では、利根川のウナギとギンブナ、手賀沼のコイ、ギンブナ及びモツゴで基準値を超える放射性物質が検出されており、これらについては現在でも出荷自粛等の措置が続いている。

農 業

県は今年米の作付けがあった52市町村284地点について放射性物質検査を行っていたが、9月14日全地点で不検出だったことが明らかになり、県産米の安全性が担保された。夏場に好天に恵まれ生育が順調であったことから、関東農政局が発表した今年の県産米の作況指数は104（平成＝100）で、08年以来の高水準となっている。

夏場は野菜の主産地が北海道や東北に移り、例年千葉県産の野菜の産出量が大きく減少する時期だが、そうした中で7～8月の県産野菜の東京都中央卸売市場での取扱量は、震災の影響で春先の夏野菜の苗植えや種まきなどが少なめだった前年比+12.7%（前々年比では+4.5%）となった。特ににんじんとトマトの取扱いが多かった。今夏は猛暑が続いたが、夏場に収穫される野菜の生育に今夏の猛暑は特に悪影響を与える程ではなく、出荷への影響も殆どなかった（県生産販売振興課）模様。

米以外の農産品の放射性物質検査の結果をみると、茶、原木しいたけ、タケノコ及びビノシシ肉で基準値越えのサンプルが出ており、9月末現在で該当の自治体において出荷自粛・出荷規制が行われている。